

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 裕之
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市柳町一丁目13番20号
【電話番号】	(029)224-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 鈴木 大
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市桜川一丁目1番1号
【電話番号】	(029)226-2794
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 鈴木 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	483,614	500,566	637,497
経常利益 (百万円)	17,425	18,651	23,396
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,765	10,330	13,265
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,074	10,787	13,893
純資産額 (百万円)	150,358	159,441	154,415
総資産額 (百万円)	366,956	379,736	355,887
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	183.16	194.85	249.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	182.90	192.90	249.08
自己資本比率 (%)	40.7	41.8	43.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	11,868	25,013	18,602
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	12,886	13,268	17,840
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,213	11,517	499
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,506	10,799	10,568

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.02	90.34

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策及び成長戦略への期待感から企業収益の改善、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど景気が緩やかに回復しつつあり、さらに世界経済の持ち直しの動きも見られ、景気の底打ちを感じさせる状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、映像商品はアナログ放送終了に伴う地上デジタル放送対応機器への買い換えによる需要先食いの影響は残るものの回復の動きが見られ始めました。また、電気料金の値上げ等により節電・省エネ性能の高い商品の販売が堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は基本的なことを確実に実行していく「がんばらない（＝無理をしない）」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、アフターサービスも安心の「長期無料保証」や購入履歴から更にお客様をサポートする「あんしんサポート」などお客様の立場にたったサービスを提供してまいりました。また、お取引先各社との良好な関係のもと公正な価格表示の推進やリサイクル品の適切な対応などコンプライアンスにも努め、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当社グループの状況は以下のとおりとなりました。

#### 売上高・売上総利益

当第3四半期連結累計期間の売上高は5,005億66百万円（前年同期比103.5%）、売上総利益は1,170億32百万円（前年同期比104.3%）となりました。これは節電・省エネ性能の高い冷蔵庫や洗濯機が堅調に推移し、安心・安全・健康志向のニーズに対応した高機能のクリーナーが好調に、また調理家電も堅調に推移したほか、エアコンについては、猛暑だったことや暖房性能の向上により秋以降も引き続き好調に推移したことによります。

なお、テレビについては地上デジタル放送化による需要前倒しの影響は残るものの、大画面・高画質な商品への買い換え等により8月以降販売金額が前年同期を上回って推移してまいりました。

#### 販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、1,041億12百万円（前年同期比104.3%）となりました。これは、売上高の増加により商品保証引当金繰入額が増加したことと、積極的な店舗展開により地代家賃及び減価償却費などが増加したこと等によるものです。それらの結果、営業利益は129億19百万円（前年同期比104.9%）となりました。

また、営業外収益は仕入割引などの計上により68億64百万円（前年同期比108.1%）となり、営業外費用は閉鎖店舗関連費用等の減少により11億32百万円（前年同期比91.4%）となりました。

以上の結果、経常利益は186億51百万円（前年同期比107.0%）となりました。

#### 特別利益・特別損失・税金等調整前四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の特別利益は、固定資産売却益等の計上により3億21百万円となりました。また、特別損失は減損損失22億70百万円等を計上したこと等により25億83百万円となりました。

その結果、税金等調整前四半期純利益は163億88百万円（前年同期比101.0%）となりました。

#### 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・少数株主損益調整前四半期純利益・少数株主利益・四半期純利益・包括利益

当第3四半期連結累計期間の法人税、住民税及び事業税は78億68百万円（前年同期比117.4%）でしたが、一部の連結子会社において繰延税金資産の回収可能性の見直し等により法人税等調整額が18億18百万円となったことから法人税等合計は60億49百万円（前年同期比93.8%）となりました。

その結果、四半期純利益は103億30百万円（前年同期比105.8%）となりました。また、四半期包括利益は107億87百万円（前年同期比107.1%）となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため、省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比238億48百万円増加して3,797億36百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が176億36百万円増加して1,730億83百万円に、また固定資産が62億12百万円増加して2,066億52百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、新規出店及び初売り商材の確保等により商品が151億37百万円、及び受取手形及び売掛金が23億53百万円増加したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、店舗の新設等により建物及び構築物が22億34百万円、長期貸付金が16億78百万円、敷金及び保証金が9億80百万円増加したことと、繰延税金資産が22億80百万円増加したこと等によるものです。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比188億22百万円増加して2,202億94百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が201億43百万円増加して1,598億29百万円に、また固定負債は13億21百万円減少して604億64百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、前受金が19億12百万円、及び賞与引当金が15億96百万円減少しましたが、買掛金が218億49百万円、及び未払法人税等が9億62百万円増加したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が33億52百万円減少したこと等によるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、自己株式の取得等により27億41百万円減少したものの、利益剰余金が71億44百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比50億26百万円増加して1,594億41百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は41.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比2億31百万円増加して107億99百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、250億13百万円の収入(前年同期は118億68百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益163億88百万円に加え、減価償却費93億75百万円、及び仕入債務の増加額218億49百万円などで得た資金により、たな卸資産の増加額151億42百万円、及び法人税等の支払額65億9百万円などを支出したこと等によるものです。

### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、132億68百万円の支出(前年同期は128億86百万円の支出)となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入12億21百万円、及び貸付金の回収による収入14億40百万円等の資金を得る一方、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出118億80百万円、貸付による支出31億88百万円、敷金及び保証金の差入による支出22億60百万円などを支出したこと等によるものです。

### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、115億17百万円の支出(前年同期は52億13百万円の収入)となりました。

主な要因は、短期借入金の純増額20億10百万円、及び長期借入れによる収入70億円等がありましたが、長期借入金の返済による支出131億21百万円、自己株式の取得による支出46億31百万円、及び配当金の支払額31億87百万円などを支出したこと等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,026,739	61,026,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	61,026,739	61,026,739		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	61,026	-	12,987	-	47,783

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成25年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,448,900		
	(相互保有株式) 普通株式 105,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,230,600	532,306	
単元未満株式	普通株式 241,939		
発行済株式総数	61,026,739		
総株主の議決権		532,306	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株、相互保有株式60株及び証券保管振替機構名義の株式44株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ケーズホールディングス	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	7,448,900		7,448,900	12.2
(相互保有株式) 株式会社関西ケーズデンキ	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	105,300		105,300	0.2
計	-	7,554,200		7,554,200	12.4

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	商品本部 情報・通信商品部長	取締役	商品本部 モバイル商品部長	高塚 貴史	平成25年9月1日

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,568	10,799
受取手形及び売掛金	21,959	24,313
商品	114,938	130,075
貯蔵品	106	112
繰延税金資産	2,126	1,419
その他	5,747	6,363
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	155,447	173,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,304	88,538
土地	22,209	21,728
リース資産(純額)	13,203	12,939
建設仮勘定	3,024	2,541
その他(純額)	4,285	4,477
有形固定資産合計	129,027	130,224
無形固定資産		
のれん	141	85
リース資産	1,330	1,293
その他	1,095	1,039
無形固定資産合計	2,567	2,418
投資その他の資産		
投資有価証券	6,618	6,671
長期貸付金	18,885	20,564
敷金及び保証金	27,276	28,256
繰延税金資産	8,415	10,696
その他	7,833	7,982
貸倒引当金	184	162
投資その他の資産合計	68,845	74,009
固定資産合計	200,440	206,652
資産合計	355,887	379,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,348	69,198
短期借入金	70,173	69,415
リース債務	1,655	1,713
未払法人税等	2,164	3,126
前受金	3,881	1,969
賞与引当金	3,275	1,678
ポイント引当金	84	66
その他	11,101	12,661
流動負債合計	139,685	159,829
固定負債		
長期借入金	30,016	26,664
リース債務	14,335	14,790
退職給付引当金	3,359	3,548
役員退職慰労引当金	906	943
商品保証引当金	6,201	6,548
資産除去債務	2,095	2,270
その他	4,872	5,698
固定負債合計	61,786	60,464
負債合計	201,472	220,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	45,831	46,183
利益剰余金	112,845	119,990
自己株式	18,599	21,341
株主資本合計	153,065	157,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	728
その他の包括利益累計額合計	280	728
新株予約権	909	723
少数株主持分	161	169
純資産合計	154,415	159,441
負債純資産合計	355,887	379,736

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	483,614	500,566
売上原価	371,440	383,534
売上総利益	112,173	117,032
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,488	10,532
商品保証引当金繰入額	2,012	2,679
給料及び手当	29,439	29,866
賞与引当金繰入額	1,653	1,678
退職給付費用	766	886
役員退職慰労引当金繰入額	44	37
消耗品費	2,022	2,193
減価償却費	8,935	9,190
地代家賃	15,805	16,711
租税公課	2,412	2,526
のれん償却額	158	55
その他	26,119	27,755
販売費及び一般管理費合計	99,859	104,112
営業利益	12,314	12,919
営業外収益		
仕入割引	4,515	4,783
その他	1,835	2,080
営業外収益合計	6,350	6,864
営業外費用		
支払利息	646	623
閉鎖店舗関連費用	317	265
その他	274	243
営業外費用合計	1,239	1,132
経常利益	17,425	18,651
特別利益		
固定資産売却益	-	258
自己新株予約権消却益	280	-
新株予約権戻入益	30	54
その他	20	8
特別利益合計	331	321
特別損失		
減損損失	347	2,270
有価証券評価損	934	-
その他	252	313
特別損失合計	1,534	2,583
税金等調整前四半期純利益	16,222	16,388
法人税、住民税及び事業税	6,702	7,868
法人税等調整額	253	1,818
法人税等合計	6,449	6,049
少数株主損益調整前四半期純利益	9,773	10,339
少数株主利益	7	8

四半期純利益

---

9,765

---

10,330

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,773	10,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	448
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	300	448
四半期包括利益	10,074	10,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,066	10,778
少数株主に係る四半期包括利益	7	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,222	16,388
減価償却費	9,136	9,375
減損損失	347	2,270
賞与引当金の増減額(は減少)	1,734	1,596
退職給付引当金の増減額(は減少)	88	189
災害損失引当金の増減額(は減少)	346	-
受取利息及び受取配当金	457	487
支払利息	646	623
売上債権の増減額(は増加)	1,699	2,353
たな卸資産の増減額(は増加)	14,776	15,142
仕入債務の増減額(は減少)	20,753	21,849
前受金の増減額(は減少)	2,421	1,912
その他	3,205	2,798
小計	28,964	32,003
利息及び配当金の受取額	120	134
利息の支払額	639	615
法人税等の支払額	16,576	6,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,868	25,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,835	11,880
有形固定資産の売却による収入	157	860
投資有価証券の取得による支出	1,350	260
投資有価証券の売却による収入	588	1,221
貸付けによる支出	1,738	3,188
貸付金の回収による収入	1,389	1,440
敷金及び保証金の差入による支出	2,116	2,260
敷金及び保証金の回収による収入	1,119	886
その他	100	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,886	13,268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,668	2,010
長期借入れによる収入	25,500	7,000
長期借入金の返済による支出	8,603	13,121
自己株式の取得による支出	2,058	4,631
自己株式の処分による収入	385	1,771
配当金の支払額	3,210	3,187
その他	1,131	1,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,213	11,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,190	231
現金及び現金同等物の期首残高	9,316	10,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 13,506	<sup>1</sup> 10,799

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
株式会社池田 (期限 平成40年2月)	1,348百万円	株式会社池田 (期限 平成40年2月) <span style="float: right;">1,277百万円</span>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	13,506百万円	10,799百万円
現金及び現金同等物	13,506	10,799

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,604	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,611	30	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づく、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結会計期間において自己株式は15億37百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において188億1百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,584	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,607	30	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年10月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づく、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結会計期間において自己株式は46億24百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において213億41百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。



( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
( 1 ) 1株当たり四半期純利益金額	183円16銭	194円85銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	9,765	10,330
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	9,765	10,330
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	53,319	53,015
( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	182円90銭	192円90銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	73	537
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>第12回ストック・オプション ( 第9回新株予約権 ) 平成24年7月16日開催の取締役 会決議に基づき、平成24年8月 10日に9,582個 ( 958,200株 ) の 新株予約権の取得及び消却を 行っております。</p> <p>第13回ストック・オプション ( 第10回新株予約権 ) 平成24年6月28日開催の定時株 主総会決議により新株予約権 9,862個 ( 986,200株 ) を発行し ております。</p>	<p>第14回ストック・オプション ( 第11回新株予約権 ) 平成25年6月27日開催の定時株 主総会決議により新株予約権 10,036個 ( 1,003,600株 ) を発 行しております。</p>

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 中間配当

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,607百万円  
 (ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭  
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

### (2) 品種別販売実績

(単位：百万円)

品種別名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同四半期比(%)
音響商品	15,505	97.8
映像商品		
テレビ	29,384	94.6
ブルーレイ・DVD	12,078	89.9
その他	9,405	80.8
小計	50,868	90.6
情報商品		
パソコン・情報機器	40,649	105.0
パソコン周辺機器	34,095	100.7
携帯電話	42,512	104.2
その他	28,487	98.4
小計	145,744	102.4
家庭電化商品		
冷蔵庫	44,759	109.3
洗濯機	28,524	107.3
クリーナー	15,658	113.2
調理家電	29,619	105.0
理美容・健康器具	18,783	97.1
その他	21,850	101.8
小計	159,195	105.8
季節商品		
エアコン	65,712	122.9
その他	19,407	89.3
小計	85,119	113.2
その他	44,132	101.2
合計	500,566	103.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社ケースホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 宮 厚 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。